

令和 2 年 度

奥州市水道事業会計予算

奥 州 市

令和2年度奥州市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度奥州市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	45,517戸
(2) 年 間 総 配 水 量	13,360,000m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	36,603m ³
(4) 主要な建設改良事業 創設事業	216,443千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	3,453,508千円
第1項 営 業 収 益	2,477,235千円
第2項 営 業 外 収 益	975,183千円
第3項 特 別 利 益	1,090千円

支 出

第1款 水道事業費用	3,320,848千円
第1項 営 業 費 用	3,000,420千円
第2項 営 業 外 費 用	297,358千円
第3項 特 別 損 失	20,870千円
第4項 予 備 費	2,200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,247,704千円は、過年度分損益勘定留保資金 610,102千円、当年度分損益勘定留保資金410,873千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 136,729千円及び建設改良積立金 90,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	1,271,128千円
第1項 企 業 債	854,900千円
第2項 出 資 金	325,176千円
第3項 補 助 金	56,550千円
第4項 負 担 金	34,500千円
第5項 寄 附 金	1千円
第6項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	2,518,832千円
第1項 建 設 改 良 費	1,550,062千円
第2項 企 業 債 償 還 金	968,770千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金収納等業務	令和2年度から令和7年度まで	980,500千円
水道施設維持管理業務	令和2年度から令和7年度まで	349,610千円
事業認可及び全体計画見直し業務	令和2年度から令和3年度まで	50,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
創 設 事 業	74,600	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその融資先と協定した方法による。 ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
配水施設整備事業	760,300			
耐 震 化 事 業	20,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 250,302千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債支払利息等の費用に充てるため、奥州市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、651,568千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、20,834千円と定める。

令和 2 年 度

奥州市水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度奥州市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益	1 営 業 収 益		3,453,508	
			2,477,235	
		1 給 水 収 益	2,449,996	
		2 受 託 工 事 収 益	1	
		3 そ の 他 営 業 収 益	27,238	
	2 営 業 外 収 益		975,183	
		1 受取利息及び配当金	1,163	
		2 他 会 計 補 助 金	650,481	
		3 他 会 計 負 担 金	1	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	263,225	
		5 雑 収 益	60,312	
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
	3 特 別 利 益		1,090	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3 他 会 計 補 助 金	1,087	
		4 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用	1 営 業 費 用		3,320,848	
			3,000,420	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	897,240	
		2 配 水 及 び 給 水 費	567,649	
		3 受 託 工 事 費	1	
		4 総 係 費	240,322	
		5 減 価 償 却 費	1,269,838	
		6 資 産 減 耗 費	25,319	
		7 そ の 他 営 業 費 用	51	
	2 営 業 外 費 用		297,358	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	257,512	
		4 消費税及び地方消費税	39,846	
	3 特 別 損 失		20,870	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 災 害 に よ る 損 失	1,087	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	782	
		4 そ の 他 特 別 損 失	19,000	
	4 予 備 費		2,200	
		1 予 備 費	2,200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			1,271,128	
	1 企 業 債		854,900	
		1 企 業 債	854,900	
	2 出 資 金		325,176	
		1 他 会 計 出 資 金	325,176	
	3 補 助 金		56,550	
		1 国 庫 補 助 金	56,550	
	4 負 担 金		34,500	
		1 工 事 負 担 金	34,500	
	5 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			2,518,832	
	1 建設改良費		1,550,062	
		1 営 業 設 備 費	24,073	
		2 建 設 改 良 費	1,278,546	
		3 拡 張 事 業 費	216,443	
		4 耐 震 化 事 業 費	31,000	
	2 企 業 債 還 金		968,770	
		1 企 業 債 償 還 金	968,770	

令和２年度奥州市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	78,353,345
減価償却費	1,269,838,000
固定資産除却費	25,316,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 245,286
長期前受金戻入額	△ 263,225,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,163,000
支払利息及び企業債取扱諸費	257,512,000
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	△ 30,339,639
業務活動による未払金の増減額（△は減少）	14,922,340
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,330,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 329,000
小計	1,358,969,760
利息及び配当金の受取額	1,163,000
利息の支払額	△ 257,512,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,102,620,760

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,416,129,073
固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	91,051,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,325,076,073

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000
建設改良等企業債による収入	854,900,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 968,770,000
一般会計からの出資による収入	374,919,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,049,400

資金増加額（又は減少額）	38,594,087
資金期首残高	1,574,184,315
資金期末残高	1,612,778,402

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	21	(9) 27	189	116,193	93,450	209,832	40,470	250,302
前年度	15	(0) 27	135	114,952	94,723	209,810	39,226	249,036
比 較	6	(9) 0	54	1,241	△ 1,273	22	1,244	1,266

備考 () 内は「短時間勤務職員」又は「会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員」の合計。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	4,650	1,704	2,744	600	14,641	557	0
	前 年 度	4,446	1,158	2,625	570	12,424	498	0
	比 較	204	546	119	30	2,217	59	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	1,113	0	28,025	18,883	1,873	18,660	93,450
	前 年 度	1,604	0	28,168	19,950	1,782	21,498	94,723
	比 較	△ 491	0	△ 143	△ 1,067	91	△ 2,838	△ 1,273

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	21	(1) 27	189	110,434	91,248	201,871	39,041	240,912
前年度	15	(0) 27	135	114,952	94,723	209,810	39,226	249,036
比 較	6	(1) 0	54	△ 4,518	△ 3,475	△ 7,939	△ 185	△ 8,124

備考 () 内は短時間勤務職員。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	4,650	1,704	2,498	600	13,909	557	0
	前 年 度	4,446	1,158	2,625	570	12,424	498	0
	比 較	204	546	△ 127	30	1,485	59	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	1,113	0	26,801	18,883	1,873	18,660	91,248
	前 年 度	1,604	0	28,168	19,950	1,782	21,498	94,723
	比 較	△ 491	0	△ 1,367	△ 1,067	91	△ 2,838	△ 3,475

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(8)	0	5,759	2,202	7,961	1,429	9,390
前年度	()						
比 較	(8)	0	5,759	2,202	7,961	1,429	9,390

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	246	0	732	0	0	1,224	2,202
	前 年 度							
	比 較	246	0	732	0	0	1,224	2,202

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給 料	1,241	給料改定に伴う増減分	102		
		昇給に伴う増減分	2,135		
		その他の増減分	△ 6,755	採用・退職・異動等による。	
			5,759	会計年度任用職員の任用による。	
手 当	△ 1,273	制度改正に伴う増減分	54	期末手当 22 勤勉手当 16 退職手当負担金 16	
			1,424	昇給に伴う。 管理職手当 3 期末手当 608 勤勉手当 446 退職手当負担金 367	
			△ 4,953	採用・退職・異動等による。 扶養手当 204 住居手当 546 通勤手当 △ 127 特殊勤務手当 30 時間外手当 1,485 休日手当 59 管理職手当 △ 494 期末手当 △ 1,997 勤勉手当 △ 1,529 寒冷地手当 91 退職手当負担金 △ 3,221	
			2,202	会計年度任用職員の任用による。 通勤手当 246 時間外手当 732 期末手当 1,224	

備考 この表は、会計年度任用職員にかかる給与費を含む。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,507
	平均給与月額（円）	433,004
	平均年齢（歳）	43歳3月
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	349,315
	平均給与月額（円）	427,805
	平均年齢（歳）	46歳2月

(2) 初任給

区 分	行 政 職（円）	一般会計の制度
		行 政 職（円）
高 校 卒	151,900	151,900
大 学 卒	173,200	173,200

(3) 級別職員数

区 分			
		職員数（人）	構成比（％）
令和2年1月1日現在	1級	() 1	() 3.7
	2級	(1) 5	(100.0) 18.5
	3級	() 4	() 14.8
	4級	() 10	() 37.1
	5級	() 4	() 14.8
	6級	() 2	() 7.4
	7級	() 1	() 3.7
	計	(1) 27	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	1級	() 1	() 3.7
	2級	() 1	() 3.7
	3級	() 7	() 25.9
	4級	() 11	() 40.8
	5級	() 4	() 14.8
	6級	() 2	() 7.4
	7級	() 1	() 3.7
	計	() 27	() 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任技師	係 主 長 査 主 席 主 任 主 席 主 任 技 師	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

(4) 昇 給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.53
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和2年1月1日現在)	70.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,500
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道業務手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～45%加算）	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源		一般 財源
						企業債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
水道料金 収納等業務	663,942	28～元	531,291	2	134,970	-	59,934	75,036
水道施設維持 管理業務	344,803	28～元	246,273	2	63,441	-	-	63,441
給水車購入	14,310	元	0	2	14,310	-	-	14,310
水道料金 収納等業務 (令和2年度契約分)	980,500	-	-	2～7	980,500	-	280,000	700,500
水道施設維持 管理業務 (令和2年度契約分)	349,610	-	-	2～7	349,610	-	-	349,610
事業認可及び 全体計画見直し事業	50,000	-	-	2～3	50,000	-	-	50,000

令和2年度奥州市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 556,212,911

イ 建物 719,579,296

減価償却累計額 △387,356,584 332,222,712

ウ 構築物 44,553,174,346

減価償却累計額 △16,101,194,627 28,451,979,719

エ 機械及び装置 6,282,867,159

減価償却累計額 △4,004,187,612 2,278,679,547

オ 車両及び運搬具 39,546,887

減価償却累計額 △35,628,551 3,918,336

カ 工具器具及び備品 289,901,841

減価償却累計額 △224,180,938 65,720,903

キ 建設仮勘定 2,054,089,132

有形固定資産合計 33,742,823,260

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 96,300

イ 施設利用権 1,009,330

無形固定資産合計 1,105,630

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 33,743,928,890

2 流動資産

(1) 現金預金 1,612,778,402

(2) 未収金 828,074,473

貸倒引当金 △5,383,311 822,691,162

(3) 貯蔵品 17,735,826

(4) その他流動資産 2,000,000

流動資産合計 2,455,205,390

3 繰延勘定

(1) 開発費 0

繰延勘定合計 0

資産合計 36,199,134,280

(単位：円)

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債	<u>14,322,635,773</u>	
企業債合計		14,322,635,773

(2) 引 当 金

ア 修繕引当金	<u>127,379,655</u>	
引当金合計		<u>127,379,655</u>
固定負債合計		14,450,015,428

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債	<u>976,577,403</u>	
企業債合計		976,577,403

(2) 未 払 金

416,273,660

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金	15,221,230	
イ 法定福利費引当金	<u>2,974,213</u>	
引当金合計		18,195,443

(4) そ の 他 流 動 負 債

110,024,872

流動負債合計

1,521,071,378

6 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金	56,404,389	
収益化累計額	<u>△50,832,345</u>	5,572,044
イ 受贈財産評価額	845,451,510	
収益化累計額	<u>△417,821,079</u>	427,630,431
ウ 国庫補助金	5,929,811,289	
収益化累計額	<u>△1,750,479,036</u>	4,179,332,253
エ 県補助金	70,499,659	
収益化累計額	<u>△23,796,679</u>	46,702,980
オ 工事負担金	3,488,526,410	
収益化累計額	<u>△1,501,769,135</u>	1,986,757,275
カ 寄附金	40,564,603	
収益化累計額	<u>△34,079,070</u>	6,485,533
キ その他資本剰余金	55,835,280	
収益化累計額	<u>△49,114,098</u>	6,721,182

長期前受金合計 6,659,201,698繰延収益合計 6,659,201,698

負債合計 22,630,288,504

(単位：円)

資 本 の 部

7 資本金			12,066,835,515
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 一般会計繰入金	8,000		
イ 受贈財産評価額	35,751,841		
ウ 国庫補助金	44,991,184		
エ 工事負担金	21,011,839		
オ 寄附金	5,417,389		
カ その他資本剰余金	<u>19,074,215</u>		
資本剰余金合計		126,254,468	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	58,002,448		
イ 利益積立金	351,000,000		
ウ 建設改良積立金	611,900,000		
エ 庁舎建設積立金	126,500,000		
オ 当年度未処分利益剰余金	<u>228,353,345</u>		
利益剰余金合計		<u>1,375,755,793</u>	
剰余金合計			<u>1,502,010,261</u>
資本合計			<u>13,568,845,776</u>
負債資本合計			<u><u>36,199,134,280</u></u>

注記（令和２年度）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

電話加入権 20年

施設利用権 45年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 修繕引当金

会計基準改定前に計上していた修繕引当金を計上している。

オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,250,275,537円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月分から令和2年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金15,050,437円及び法定福利費引当金2,941,923円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,447,286円を取り崩す。

3 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和元年度奥州市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,235,612,599		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	その他の営業収益	<u>27,354,646</u>	2,262,967,245	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	715,944,292		
(2)	配水及び給水費	508,977,008		
(3)	受託工事費	0		
(4)	総係費	226,691,675		
(5)	減価償却費	1,235,592,000		
(6)	資産減耗費	34,745,121		
(7)	その他の営業費用	<u>46,297</u>	<u>2,721,996,393</u>	
	営業損失			459,029,148
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,647,000		
(2)	他会計補助金	530,536,000		
(3)	他会計負担金	0		
(4)	長期前受金戻入	259,970,000		
(5)	雑収	<u>67,686,748</u>	859,839,748	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	267,373,000		
(2)	繰延勘定償却	0		
(3)	雑支出	<u>12,136,591</u>	<u>279,509,591</u>	<u>580,330,157</u>
	経常利益			121,301,009
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	27,396		
(2)	過年度損益修正益	27,075		
(3)	他会計補助金	1,090,000		
(4)	その他の特別利益	<u>0</u>	1,144,471	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	災害による損失	1,090,000		
(3)	過年度損益修正損	798,000		
(4)	その他の特別損失	<u>33,794,546</u>	<u>35,682,546</u>	<u>△ 34,538,075</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			86,762,934
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>60,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>146,762,934</u></u>

令和元年度奥州市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 555,342,911

イ 建物 719,579,296

減価償却累計額 △368,048,790 351,530,506

ウ 構築物 43,530,377,420

減価償却累計額 △15,089,967,270 28,440,410,150

エ 機械及び装置 6,063,766,159

減価償却累計額 △3,768,107,029 2,295,659,130

オ 車両及び運搬具 39,548,887

減価償却累計額 △34,438,766 5,110,121

カ 工具器具及び備品 272,332,749

減価償却累計額 △222,226,457 50,106,292

キ 建設仮勘定 1,926,389,244

有形固定資産合計 33,624,548,354

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 96,300

イ 施設利用権 1,087,330

無形固定資産合計 1,183,630

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 33,625,731,984

2 流動資産

(1) 現金預金 1,574,184,315

(2) 未収金 847,478,234

貸倒引当金 △5,811,597 841,666,637

(3) 貯蔵品 26,065,826

(4) その他流動資産 2,000,000

流動資産合計 2,443,916,778

3 繰延勘定

(1) 開発費 0

繰延勘定合計 0

資産合計 36,069,648,762

(単位：円)

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債	<u>14,444,314,131</u>	
企業債合計		14,444,314,131

(2) 引 当 金

ア 修繕引当金	<u>127,379,655</u>	
引当金合計		<u>127,379,655</u>
固定負債合計		14,571,693,786

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債	<u>968,769,045</u>	
企業債合計		968,769,045

(2) 未 払 金

404,147,570

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金	15,050,437	
イ 法定福利費引当金	<u>2,941,923</u>	
引当金合計		17,992,360

(4) そ の 他 流 動 負 債

110,353,872

流動負債合計

1,501,262,847

6 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金	56,404,389	
収益化累計額	<u>△50,682,345</u>	5,722,044

イ 受贈財産評価額	845,451,510	
収益化累計額	<u>△401,406,079</u>	444,045,431

ウ 国庫補助金	5,873,261,289	
収益化累計額	<u>△1,596,910,036</u>	4,276,351,253

エ 県補助金	70,499,659	
収益化累計額	<u>△20,452,679</u>	50,046,980

オ 工事負担金	3,454,026,410	
収益化累計額	<u>△1,412,838,135</u>	2,041,188,275

カ 寄附金	40,563,603	
収益化累計額	<u>△33,560,070</u>	7,003,533

キ その他資本剰余金	55,835,280	
収益化累計額	<u>△48,817,098</u>	7,018,182

長期前受金合計		<u>6,831,375,698</u>
---------	--	----------------------

繰延収益合計		<u>6,831,375,698</u>
--------	--	----------------------

負債合計		22,904,332,331
------	--	----------------

(単位：円)

資 本 の 部

7 資本金		11,741,659,515	
8 剰余金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 一般会計繰入金	8,000		
イ 受贈財産評価額	35,751,841		
ウ 国庫補助金	44,991,184		
エ 工事負担金	21,011,839		
オ 寄 附 金	5,417,389		
カ その他資本剰余金	<u>19,074,215</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		126,254,468	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	53,239,514		
イ 利 益 積 立 金	351,000,000		
ウ 建設改良積立金	619,900,000		
エ 庁舎建設積立金	126,500,000		
オ 当年度未処分利益剰余金	<u>146,762,934</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,297,402,448</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,423,656,916</u>
資 本 合 計			<u>13,165,316,431</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>36,069,648,762</u></u>

注記（令和元年度）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

電話加入権 20年

施設利用権 45年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 修繕引当金

会計基準改定前に計上していた修繕引当金を計上している。

オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,846,573,649円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和元年6月に、平成30年12月分から平成31年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金15,997,140円及び法定福利費引当金3,062,599円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金4,553,897円を取り崩す。

3 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 2 年 度

奥州市水道事業会計予算に関する説明資料

令和2年度奥州市水道事業会計予算説明資料

収益的收入及び支出

収 入 (単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 水道事業収益	3,453,508	
1 項 営業収益	2,477,235	
1 目 給水収益	2,449,996	
1 節 水道料金	2,449,996	
2 目 受託工事収益	1	
1 節 受託工事収益	1	下水道関連等移設工事分
3 目 その他営業収益	27,238	
1 節 材料売却収益	1	
2 節 手数料	9,642	給水工事検査手数料 ほか
4 節 他会計負担金	17,593	消火栓維持管理負担金 ほか
5 節 雑収益	2	
2 項 営業外収益	975,183	
1 目 受取利息及び配当金	1,163	
1 節 預金利息	1,163	定期預金利息
2 目 他会計補助金	650,481	
1 節 他会計補助金	650,481	受水費相当分、企業債利息相当分 ほか
3 目 他会計負担金	1	
1 節 他会計負担金	1	
4 目 長期前受金戻入	263,225	
1 節 一般会計繰入金長期前受金戻入	150	
2 節 受贈財産評価額長期前受金戻入	16,415	
3 節 国庫補助金長期前受金戻入	153,569	
4 節 県補助金長期前受金戻入	3,344	
5 節 工事負担金長期前受金戻入	88,931	
6 節 寄附金長期前受金戻入	519	
7 節 その他資本剰余金長期前受金戻入	297	
5 目 雑収益	60,312	
2 節 その他雑収益	60,312	下水道使用料等徴収事務受託収益 ほか
6 目 消費税及び地方消費税還付金	1	
1 節 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3 項 特別利益	1,090	
1 目 固定資産売却益	1	
1 節 固定資産売却益	1	
2 目 過年度損益修正益	1	
1 節 過年度損益修正益	1	
3 目 他会計補助金	1,087	
1 節 他会計補助金	1,087	放射性物質検査手数料相当分
4 目 その他特別利益	1	
1 節 その他特別利益	1	

支 出 (単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 水道事業費用	3,320,848	
1 項 営業費用	3,000,420	
1 目 原水及び浄水費	897,240	
1 節 給料	32	除草作業員2名
6 節 法定福利費	1	除草作業員労災保険料

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
12節 備消耗品費	201	浄水施設維持管理用消耗品 ほか
14節 光熱水費	2,007	浄水場等電気料金
16節 通信運搬費	4,921	監視装置専用回線使用料 ほか
18節 委託料	99,140	水道施設維持管理業務 ほか
19節 手数料	43,292	水質検査手数料 ほか
20節 賃借料	114	用地借上料
21節 修繕費	47,058	浄水場等施設・機器修繕
25節 動力費	145,200	浄水場等電力料金
26節 薬品費	4,286	浄水用薬品代
31節 受水費	550,964	奥州金ヶ崎行政事務組合からの受水
37節 保険料	24	建物総合損害共済
2 目 配水及び給水費	567,649	
1 節 給料	68,962	職員16名、再任用職員1名、期限付任用職員3名、除草作業員2名
2 節 手当	48,981	期末手当・勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	8,827	期末手当・勤勉手当当年度分費用化額
6 節 法定福利費	22,981	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7 節 法定福利費引当金繰入額	1,722	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8 節 旅費	93	普通旅費
11節 被服費	324	作業着 ほか
12節 備消耗品費	4,293	配水施設維持管理用消耗品 ほか
13節 燃料費	2,799	公用車燃料代
14節 光熱水費	4,858	配水施設等電気料金
16節 通信運搬費	11,713	監視装置専用回線使用料 ほか
18節 委託料	165,625	検定期限満了メーター器交換業務 ほか
19節 手数料	2,915	公用車車検手数料 ほか
20節 賃借料	2,662	積算システム賃借料 ほか
21節 修繕費	187,322	漏水修繕 ほか
24節 路面復旧費	4,950	
25節 動力費	22,137	配水施設等電力料金
27節 材料費	500	配給水管補修材料
29節 補償金	750	配水管洗浄関係補償金
30節 会費負担金	397	福利機構負担金 ほか
37節 保険料	3,588	自動車賠償責任保険料 ほか
38節 公課費	250	自動車重量税
80節 補助金	1,000	遠距離給水装置工事費補助金
3 目 受託工事費	1	
28節 請負費	1	下水道関連等移設工事
4 目 総係費	240,322	
1 節 給料	35,281	職員8名、期限付任用職員1名
2 節 手当	20,192	期末手当・勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	4,721	期末手当・勤勉手当当年度分費用化額
5 節 報酬	189	上下水道事業運営審議会委員報酬 ほか
6 節 法定福利費	10,823	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7 節 法定福利費引当金繰入額	926	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8 節 旅費	953	普通旅費・費用弁償

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
11節 被服費	156	作業着 ほか
12節 備消耗品費	922	事務用消耗品
13節 燃料費	378	庁舎用燃料代
14節 光熱水費	1,558	庁舎用電気料金 ほか
15節 印刷製本費	11	封筒印刷代 ほか
16節 通信運搬費	12,104	郵送料 ほか
17節 広告料	54	新聞広告掲載
18節 委託料	137,599	水道料金収納等業務 ほか
19節 手数料	11,701	公金収納取扱手数料 ほか
20節 賃借料	215	コピー機借上料
21節 修繕費	110	庁舎関係修繕
29節 補償金	1	
33節 交際費	100	
36節 会費負担金	1,215	日本水道協会正会員会費 ほか
37節 保険料	68	自動車損害共済保険料 ほか
38節 公課費	25	自動車重量税
39節 貸倒損失	1	
40節 貸倒引当金繰入額	1,019	当年度末未収金に係る不納欠損見込額
5目 減価償却費	1,269,838	
42節 有形固定資産減価償却費	1,269,760	
43節 無形固定資産減価償却費	78	施設利用権
6目 資産減耗費	25,319	
44節 固定資産除却費	25,318	配水管等固定資産除却費
45節 たな卸資産減耗費	1	
7目 その他営業費用	51	
46節 材料売却原価	1	
47節 雑支出	50	
2項 営業外費用	297,358	
1目 支払利息及び企業債取扱諸費	257,512	
48節 企業債利息	257,511	
49節 借入金利息	1	
4目 消費税及び地方消費税	39,846	
55節 消費税及び地方消費税	39,846	消費税及び地方消費税納付金
3項 特別損失	20,870	
1目 固定資産売却損	1	
56節 固定資産売却損	1	
2目 災害による損失	1,087	
58節 災害による損失	1,087	放射性物質検査手数料
3目 過年度損益修正損	782	
59節 過年度損益修正損	700	
62節 貸倒れに係る消費税額	82	
4目 その他特別損失	19,000	
60節 その他特別損失	19,000	見分森浄水場関連施設撤去費
4項 予備費	2,200	
1目 予備費	2,200	
61節 予備費	2,200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 資本的收入	1,271,128	
1 項 企業債	854,900	
1 目 企業債	854,900	
1 節 建設改良等企業債	854,900	創設事業 ほか
2 項 出資金	325,176	
1 目 他会計出資金	325,176	
1 節 一般会計出資金	325,176	創設事業 ほか
3 項 補助金	56,550	
1 目 国庫補助金	56,550	
1 節 国庫補助金	56,550	創設事業 ほか
4 項 負担金	34,500	
1 目 工事負担金	34,500	
1 節 工事負担金	34,500	下水道事業関連等布設替工事等分
5 項 寄附金	1	
1 目 寄附金	1	
1 節 工事寄附金	1	
6 項 固定資産売却代金	1	
1 目 固定資産売却代金	1	
1 節 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 資本の支出	2,518,832	
1 項 建設改良費	1,550,062	
1 目 営業設備費	24,073	
28 節 請負費	1,232	
63 節 量水器購入費	3,515	
64 節 備品購入費	19,326	給水車購入 ほか
2 目 建設改良費	1,278,546	
18 節 委託料	94,016	設計委託料 ほか
28 節 請負費	1,168,660	配水管布設替工事 ほか
30 節 負担金	15,000	工事負担金
66 節 用地取得費	870	水道施設建設用地取得
3 目 拡張事業費	216,443	
1 節 給料	11,918	職員 3 名分
2 節 手当	10,729	期末手当・勤勉手当 ほか
6 節 法定福利費	4,202	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
18 節 委託料	31,000	設計委託料
28 節 請負費	158,525	配水池整備関連工事 ほか
30 節 負担金	69	福利機構負担金
4 目 耐震化事業費	31,000	
18 節 委託料	31,000	設計委託料（管路分）
2 項 企業債償還金	968,770	
1 目 企業債償還金	968,770	
67 節 企業債償還金	968,770	